

2025 年 5 月 12 日

半田市議会議長 様

**最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援
の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情**

国際的にも日本の「最低賃金」の低水準が際立ち、地方から大都市への人口流出の要因とされる「地域間・男女間の賃金格差」にも影響を及ぼす「地域別最低賃金制」に、これまでにないほど注目が集まっています。

石破首相は昨秋、最低賃金 1,500 円の達成を 2020 年代中へ前倒しすると表明し、政府も「地方創生 2.0」の基本構想の柱のひとつである「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」の考えられる施策として、最低賃金の引き上げ、地域間・男女間の賃金格差の是正、非正規雇用の正規化の推進・待遇改善を位置づけました。

最低賃金法は、第 9 条で「地域別最低賃金は、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。」と原則を定めています。

愛労連(愛知県労働組合総連合)の「2024 年若年単身者世帯の最低生計費試算結果」では、県内で暮らす 20 代単身者の「必要最低賃金額」は、月額で男性 270,906 円・女性 265,330 円、時間額でそれぞれ 1,806 円・1,769 円となっています。2024 年の愛知県の最低賃金は時間額 1,077 円で、試算結果との著しい乖離が見られます。最低賃金をいますぐ 1,500 円に引き上げることが「地方創生」を進めるうえでも重要です。

日本の最低賃金は、最も高い東京は時給 1,163 円、愛知県は 1,077 円、最低の秋田県は 951 円です。東京都と最低の秋田県では 212 円もの格差があり、政府が懸念を抱くように、確実に地方の人口減少と地域経済の疲弊に拍車をかけています。危機感を抱く首長の思いは、昨年の最低賃金の決定で過半数を超える 27 もの県で国の中央審議会が示した「目安額」を上回る結果として現れています。

もちろん最低賃金を大幅に引き上げるためには、中小・零細企業への支援とともに労務費の上昇を適正に価格転嫁できる公正取引を実現することが保障されなければなりません。政府による助成や社会保険料の減免、賃金引き上げに伴う価格転嫁が適正に行われるとともに、下請け企業への単価引き下げが押しつけられないように公正な取引ルールが保障されることが必要です。労働者・国民の生活を底上げし購買力を上げることで、地域経済を元気にし、地域循環型経済を確立することができます。

つきましては、下記の事項の実現を求める意見書を国に提出していただくよう陳情いたします。

記

1. 最低賃金法を改正し、全国一律最低賃金制度を実現すること。
2. 最低賃金を時給 1,500 円以上に引き上げること。
3. 最低賃金の引き上げのために、中小企業支援策を抜本的に拡充し、公正取引を保障すること。



以 上

陳-6

【意見書案①】

最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書(案)

日本の「最低賃金」は、国際比較でも低水準が際立っている。なかでも、「地域別最低賃金制」が地方から大都市への人口流出の要因となり、「地域間・男女間の賃金格差」の是正にも悪影響を及ぼしている。

石破首相による「最低賃金 1,500 円の達成の 2020 年代中へ前倒し表明」に続き、政府が「地方創生 2.0」の基本的な考え方の中で、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」の考えられる施策として、最低賃金の引き上げ、地域間・男女間の賃金格差の是正、非正規雇用の正規化の推進・待遇改善を位置づけたことも理解できる。

最低賃金法第9条は、最低賃金の決定基準として、労働者の生計費、類似の労働者の賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮して定めるとしている。

労働組合(愛知県労働組合総連合)による「2024 年若年単身者世帯の最低生計費試算結果」では、県内で暮らす 20 代単身者の「必要最低賃金額」は、社保込月額で男性 270,906 円・女性 265,330 円、時間額でそれぞれ 1,806 円・1,769 円と試算されている。現在、愛知県の最低賃金は時間額 1,077 円で、若年単身者世帯の最低生計費試算結果とは著しい乖離が見られる。最低賃金をいますぐ 1,500 円に引き上げることが重要である。

日本の最低賃金は、最も高い東京で時給 1,163 円、愛知県は 1,077 円、最も低い秋田県は 951 円である。地域間格差が 212 円も生じていることは見過ごせない。政府が懸念を抱くとおり、確実に地方の人口減少と地域経済の疲弊に拍車をかけている。「地方創生」をすすめるうえで、地域間格差の是正は必須である。

もちろん最低賃金を大幅に引き上げるためには、中小・零細企業への支援とともに労務費の上昇を適正に価格転嫁できる公正取引を実現することが保障されなければならない。政府による助成や社会保険料の減免、賃金引き上げに伴う価格転嫁が適正に行われるとともに、下請け企業への単価引き下げが押しつけられないように公正な取引ルールが保障されることが重要である。

すべての労働者の賃上げを実現し購買力を引き上げれば、地域経済を元気にして地域循環型経済を確立することができる。

よって、〇〇〇議会は、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 最低賃金法を改正し、全国一律最低賃金制度を実現すること。
2. 最低賃金を時給 1,500 円以上に引き上げること。
3. 最低賃金の引き上げのために、中小企業支援策を抜本的に拡充し、公正取引を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2025年 月 日

内閣総理大臣 宛
厚生労働大臣

〇〇〇議会
議長